



2023年4月11日

各位

会社名 株式会社イズミ
代表者名 代表取締役社長 山西 泰明
(コード: 8273、東証プライム市場)
問合せ先 執行役員経営企画部長 平 公成
(TEL. 082-264-3211)

第二次中期経営計画の見直しに関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、「第二次中期経営計画（2022年2月期から2026年2月期）」の見直しについて決定しましたのでお知らせいたします。

記

1. 中期経営計画数値の見直し

2025年度 連結KPI

	当初計画	修正計画	当初計画との差
営業収益 (収益認識基準適用前 ¹)	— (8,300億円)	5,900億円 (8,300億円)	— (±0億円)
営業利益	450億円	410億円	△40億円
ROA (総資産経常利益率)	8.5%	7.7%	△0.8%
ROIC ²	7.9%	6.9%	△1.0%
ROE	9.4%	8.7%	△0.7%

2. 見直しの理由

当社グループは、2021年4月に公表した「第二次中期経営計画（2022年2月期から2026年2月期）」を遂行してきました。経営理念「社員が誇りと喜びを感じ、地域とお客さまの生活に貢献し続ける」の下、2030年長期ビジョンとして定めた10年後のありたい姿を地域のステークホルダーの皆様と共創するとともに、小売業界の厳しい経営環境をむしろチャンスと捉え、企業成長を果たすべく取り組んできました。

しかしながら、公表後、新型コロナウイルス感染症拡大による人流動向への影響の長期化、ウクライナにおける紛争を契機とした急激な資源価格の高騰や円安の進行による電力料金、食料品・日用品を中心とした急速な物価上昇などの動向は、想定を大きく上回って変化してきました。また、建設コストの上昇は、

¹ 収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号）

² ROIC（当初計画）= 税引き後営業利益 ÷（有利子負債+自己資本）、ROIC（修正計画）= 税引き後営業利益 ÷（有利子負債+自己資本+非支配株主持分）

当初策定した出店の投資計画の収益性を低下させるなど、当初設定した前提条件と現状の経営環境との間にギャップが生じています。こうした急激な環境変化に対し、当社グループとして最適な対応を実施するため、戦略および計画数値の見直しを行うものです。

(注) 本資料には、当社および関係会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予測および見通しの記述が含まれています。また、経済動向や個人消費、市場概要、税制や諸制度などに関わるリスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性があることをご承知おきください。

以 上